

# 研 究 報 告 書

過疎集落における住民の自立生活支援  
- 定住を可能にする健康と日常生活支援の検討 -

杉井たつ子

日本福祉大学社会福祉学研究科大学院博士後期課程  
愛知県名古屋市中区千代田 5-22-35  
日本福祉大学名古屋キャンパス

2007年3月30日提出

## ．はじめに

旧国土庁が 1999 年に実施した集落動向調査結果によれば、1960 年から 1998 年までの 38 年間に全国で 1713 の集落が消滅し、今後 10 年後には 2200 の集落が消滅すると予測されている。日本では、少子化の影響で、2005 年をピークに、東京を除いて全国的に人口が減少することが予測されており、特に山間地等においては、さらに過疎化が進行することが指摘されている。既に、集落の消滅に伴う土地や資源の荒廃は着実に進行している。

過疎地域は、財政力指数及び公営競技収益が基準以下であること、人口減少率が基準以上で 65 歳以上の高齢者の人口比率が基準以上であること、または人口減少率が基準以上で 18～29 歳の人口比率が基準以下であることを条件に定められている。言い換えれば、過疎地域の特徴は、経済力の乏しさと高齢化にある。

過疎問題は、1955 年頃から始まった高度経済成長（1955 年～1973 年頃）により、労働力を求める都市部への人口の流出が原因となって発生し、社会問題となった。しかし、現在の過疎地域における人口減少の原因は、転出等による社会減少ではなく、出生よりも死亡による自然減少の方が多く、過疎地域がかかえる課題は変化している。さらに、近年においては、効率性や投資的な発想が追求され、三位一体の改革や市町村合併が全国的に進められているなかで、過疎地域においては、効率性が悪いという理由から身近な生活の公共サービスが切り捨てられている現状がある。

本研究は特定の地域における事例検討ではあるが、事例をとおして過疎の集落で生活する高齢者の生活の課題をとらえ、今後過疎化が進行する集落への支援を検討することの意義は大きいと考える。

## ．研究の方法

### 定住に関する調査（集団移転に関する調査）

東北地方の A 町において、昭和 50 年代に集落の集団移転をした住民に、定住することが困難であった当時の生活状況及び現在の生活状況等に関する面接調査を実施し、人が定住するために必要な条件と課題について検討した。

### 定住に関する調査（限界集落における生活実態調査）

関東地方の典型的な過疎地域である B 町の限界集落において、生活している住民に家庭訪問による面接調査を実施し、その調査結果から過疎集落で生活する人たちの生活課題と必要な生活支援を検討した。

## ．用語の定義

### 集落移転

集落移転は、昭和 45～54 年にかけて積極的に行われ、これまで移転した 6 割以上がこ

の間に実施されている。近年は少なく、平成7年以降に実施されたのは10%未満である。集落移転とは、山間奥地等の基礎条件の厳しい集落を基幹となる集落等を対象に、集落を移転させるものである。集落移転の主たる背景や理由は、効率的な行政サービスの提供、高齢化や人口流出による自然消滅の可能性、積雪による集落の孤立化の解消などである。

#### 限界集落

大野晃が、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、冠婚葬祭など集落の社会的共同生活の維持が困難な状況におかれている集落」を定義したものである。集落は、存続集落 準限界集落 限界集落の過程を経て、消滅集落に至る。

#### 調査結果

### 1 定住に関する調査（集団移転に関する調査）

調査目的：集落移転をした人々の移転の理由や現在の課題を把握する。

調査日時：2006年9月10日～9月13日

調査対象：山形県A町 C集落（1974年集団移転完了）

D集落（1977年集団移転完了）

調査方法：現地調査及び面接調査

#### 調査内容

- 1) 現地調査 現地（集団移転を完了した集落）の農地、家屋、自然環境等の状況
- 2) 面接調査 移転した集落で生活していた人 4名へのインタビュー  
（内容）集落移転をした理由  
集団移転後に残された課題

#### 調査結果

##### 1) 現地調査

集 落	状 況
C集落	農地の荒廃はほとんど見られない。（写真1）日中は、よく農業をしている人の姿が見られる。家屋は老朽化が見られるものの、農機具などの保管場所として、手入れをしている様子であった。（写真2）C集落では、集団移転後に道路が舗装されており、農業に車で通うのには便利である。集落移転をした人たちのほとんどは、C集落から車で15分程度要するJR駅付近の交通の便が良い場所に、A町が建設した居住地に住んでいる。（写真3）
D集落	農地の荒廃が著明であり、危険なため近づけない家屋も目立つ。（写真4）移転者の多くが高齢者であり、元自宅付近で自給自足程度の農業をしている。移転者は、D集落から車で30分程度要する交通の便が良い場所に、A町が建設した居住地に住んでいる。（写真5）

2) 面接調査

移転の理由	健康問題（急病の不安・通院の困難さ） 買い物など日常生活の不便さ 子供の教育問題
移転後の評価	移転したことにより、日常生活を安心して過せる。集団移転は「やむをえなかった」と受けとめている。
現在の課題	子供たちは町外に転出し、就労しているため、農業後継者がいない。 残してきた土地・墓等の処分ができない。 移転者の中には、移転前の負債もあり、現在住んでいる土地と家屋を行政から買い取れないケースもある。
その他	C集落は昭和初期の開拓地であり、集落の歴史をまとめた記念誌の編纂や石碑の建設など、集落の歴史を後世に残そうとする活動が活発にされている。 D集落においては、町内で農業の大規模化を目指している人が、農業ができなくなった人から農地を借りるなど、新たな動きが出ている。

写真 1



写真 2



写真 3



写真 4



## 写真 5



### まとめ

1) 集団移転地は、生活条件がとてつもない土地であったため、移転した人たちは概ね「やむをえなかった」と評価している。急病の時に雪上車で受診したことや、子供に教育を受けさせるために別居しなければならなかった等の当時の体験等を聴取し、安心して日常生活を送れる体制づくりの重要性を認識した。

2) 集団移転をした人たちの多くは高齢者になっており、これまでのように農業に通うことが困難になってきている。残された農地や自分の老後の生活の問題など、多くの課題が山積している。

3) D 集落においては、既に農地の荒廃が見られ、山と境目のない土地が増えている。今後、土地の荒廃が進行することが予想される。

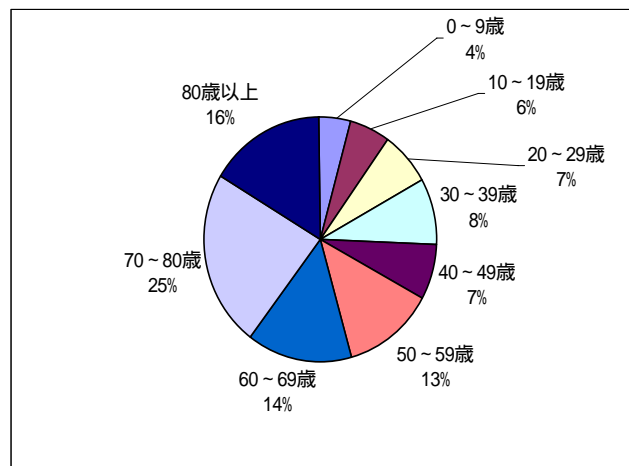
## 2 定住に関する調査（限界集落における生活実態調査）

### 1. 調査対象者と選定の経過

B 町は、典型的な山間地であり、山林が 90% 以上を占めている。人口は約 1,600 人で、65 歳以上の高齢者が 48.5% を占め、著しく高齢化が進行している。年齢別構成では、特に 70 歳以上の高齢者が 40% 以上を占めている。（図表 1）

町内には、集落が 39 あるが、既に 10 世帯以下の集落は 8% で、20 人以下の小規模の集落は 26% となっている。（図表 2-1, 2-2）

図表 1 B 町の年齢別構成（2006 年 5 月 1 日）



図表 2-1 集落の人口規模(2006年5月1日)

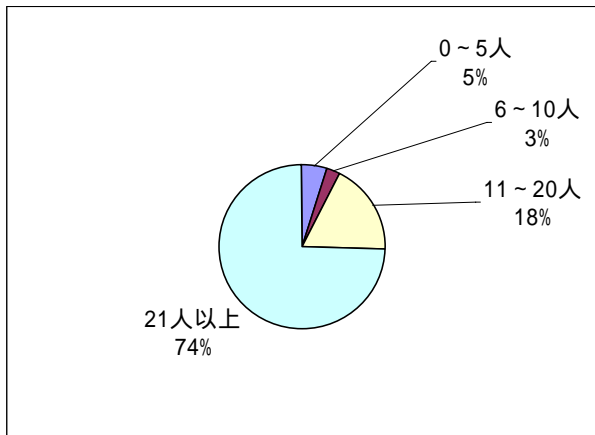
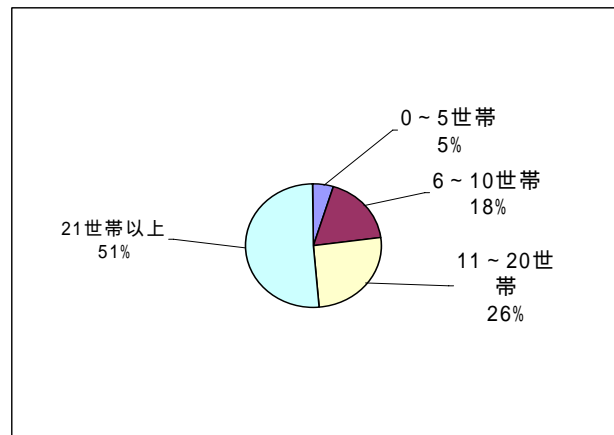


図 2-2 集落の世帯規模(2006年5月1日)



B町内の限界集落は、65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超えており、「冠婚葬祭など集落の社会的共同生活の維持が困難な状況におかれている集落」として、集落内の人口が10世帯以下であること、集落内に組長がおらず、広報物を町役場から直接郵送している集落であることの2つの基準で選定した。その結果、実際に調査時点で居住していたE集落(3人, 2世帯), F集落(2人, 2世帯), G集落(7人, 5世帯)を対象とした。

## 2.調査の方法

家庭訪問による面接調査を実施した。なお、面接調査は、世帯単位で実施した。聴取した質問項目は、次のとおりである。

### <聴取した質問項目>

- 日常生活の状況(買い物・外出等の機会, 食材等生活必需品を確保する手段)
- 日常生活で困っていること(必要な支援)
- 健康に関する不安
- 受診の有無・受診の頻度・かかりつけの医療機関までの所要時間・交通手段等
- 将来の介護に関する不安
- 将来も集落で生活したいと思うか(その理由)
- 将来に関する不安
- その他

## 3.調査期間と内容

- |      |   |
|------|---|
| 調査期間 | 2006年5月~11月   |
| 内 容  | 1)事前調査 1回(2006年5月) B町関係者との打ち合わせ<br>2)面接調査 2回(2006年7月, 2006年10月)<br>3)関係機関からの聴取 1回(2006年11月) |

#### 4.倫理的配慮

調査対象者に対して、調査者の身分、本調査研究の目的、個人情報個人が特定できない配慮をすること、調査で知り得た情報を研究以外では使用しないことを説明して、調査の協力を依頼した。調査に対して拒否を示した部分は、無回答として処理をした。

##### ・調査結果

9世帯（E集落：2世帯、F集落：2世帯、G集落：5世帯）、13人を対象に面接調査を実施した。

面接調査：2006年7月（9世帯）

追加調査：2006年10月：追加調査（8世帯、1世帯不在）

調査結果は、次のとおりであった。

#### 1.属性

限界集落に居住している者の属性は、図表4のとおりである。1人を除き、70歳以上の高齢者であり、単身者が多い。また、集落出身者は5名であるが、町内出身者が多く、同集落で長期間にわたり生活してきた地縁者が多い。

#### 2.生活状況

B町内には、食料品店はなく、近隣市町の食料品店を利用している。食材などの生活必需品は、別居している子供等が定期的に宅配便で届けているケースが多く、それ以外に7～10日に1回程度来る移動販売車を利用して購入している。（図表3参照）

限界集落に居住している者の主たる収入は年金であり、基本的に自給自足の農業を自宅に近い畑で行っている。町内にはJR等の駅はなく、最寄の駅とB町を結ぶバスが2コース・計6往復で運行している。E・F・G集落共に、身近に利用できるバス等の公共交通機関はなく、自家用車を持たない高齢者は、集落外に行く公共の交通手段はない。（図表4参照）

また、日常的に集落外に出る機会はほとんどなく、通院のみであった。

#### 3.健康状態

定期的に通院をしている者は、6人（13人中）であり、ほとんどが町内診療所に福祉タクシーで通院していた。眼科等専門の外来に通院する者や入院の可能性のある者は近隣市町村の病院に自費で通院していた。なお、D町内には6箇所の診療所があり、近隣A病院から医師が派遣されている。各診療所では、1～2週間に1回指定日の半日、診療を行っている。

過去1年以内に痛みがありながらも我慢したと回答した者は1名であった。また、

体調が悪いときは、子供の家で療養しているケースもあった。

#### 4. 居住の理由

居住の理由は、図表 5 のとおりであった。現在の生活をできるだけ維持したいという希望をあげる者が多い。また、子供や兄弟から同居の申し出があっても自分の意思で居住していると回答した者は多く、転居できない（行き場所がない）等の消極的な回答はなかった。

図表 3 限界集落で生活する高齢者の生活状況

	集落	世帯	性別	年齢	集落出身	自家用車	生活必需品の入手方法	通院	通院手段	支援者	利用している福祉サービス
1	E 1	単身	女	70代		無	兄弟からの宅配便。義妹が持参。	有（町内診療所）	兄弟の車	兄弟（同町内）	食事サービス(週2回)
2	E 2	単身	女	70代		無	不明	有(町内診療所)	福祉タクシー	子供	福祉タクシー
3	F 1	高齢者世帯	男	70代		有	週1回位、食料品店で購入	有(近隣病院)	自家用車	子供	無
4	F 1		女	70代	×町内			無			無
5	F 2	単身	男	70代	×	無	子供が週1～2回持参	無		子供	無
6	G 1	同居	男	60代	不明	有	週1～2回食料品店で購入	無		無	無
7	G 1		女	70代	×町内			無			無
8	G 2	高齢者世帯	男	70代		有	子供が月2回持参 子供からの宅配便	有(近隣病院)	自家用車	子供	無
9	G 2		女	70代	×			無			無



	集落	世帯	性別	年齢	集落出身	自家用車	生活必需品の入手方法	通院	通院手段	支援者	利用している福祉サービス
10	G 3	単身	女	70代		無	移動販売車利用 子供の宅配便。	有(近隣病院)	知人の車 (謝礼有)	子供	無
11	G 4	単身	女	80代	×	無	子供が月2回持参。 子供の宅配便 移動販売車利用。	有	福祉タクシー	子供	福祉タクシー,緊急連絡電話
12	G 5	高齢者世帯	男	70代	不明	有	不明	有(近隣病院)	自家用車	不明	身体障害者手帳,高額医療費控除
13	G 6		女	70代	不明						無

図表4 集落の特徴(地域性等)

	E集落の状況	F集落の状況	G集落の状況
地理・交通	バスの路線から離れた山道を車で数十分登った集落。	バスの路線から離れた、山道を車で数十分登った集落。	最寄の集落から、さらに車で林道を数十分登った孤立した集落。2つの集落が合併して現集落となったため、1世帯は他の世帯から車で約10分弱、山を登った場所にある。
人口	2世帯(昨年度と同様)	2世帯。(昨年度と同様)この3年以内に2世帯が減少しているが、いずれも病気で入院し、死亡したことによる。	5世帯。同集落では、2005年に1世帯が減少しており、単身生活者が病気のため施設入所したことによる。
状況	集落内には、老朽化し	集落内には空き家が目立つ	集落内には、空き家が目立

	<p>ている空き家が目立ち、家屋と山との境目が不鮮明になっている。集落内では、既に数年前から葬祭はできない。衛生車や山道の草取りはD町に依頼し、公民館の管理はできる人が担っている。</p>	<p>が、手入れをして、年に数回は宿泊している人もいる。また、転出した人たちが神社の手入れをするなど、地域の管理を手伝っている。他の市町村に転居しても、週に数日、農作業のために同集落に通っている女性があり、住民と日常的に交流している。</p>	<p>つ。孤立した世帯は、同集落の人と電話等で情報交換をしている。4世帯は隣接しており、日常的に交流している。</p>
--	--	---	---

図表5 居住の理由（回答者のみ）

理 由	人数
これまで生活してきた土地だから	2人
やること（農業等）がある	4人
のん気（マイペース）にできる	1人
近所の人がいい	1人

## 5. 将来設計

現在の生活を続けていられる条件として、自分の身の辺のことができることを回答する者が多く、病気になれば集落内では生活ができないと考えている。また、介護を要する時に相談する相手は例外を除いて子供であり、同居や施設入所などについては子供に任せるという回答が多かった。介護保険の利用については、「わからない」と回答した者が多く、積極的に制度を利用したいという意見は聞かれなかった。

### 【まとめ】

限界集落で生活する人々の調査結果から、限界集落で生活する多くの高齢者は、「2週間に1回程度の定期的な受診で病状がコントロールできること」や「自分の身の辺のことが自分でできること」など、一定レベルの健康を条件として現在の生活が継続できていることがわかった。多くの高齢者は、近年居住できなくなった人の体験から、生涯をとおして最後まで集落内で生活することの難しさを自覚している。

また、公共交通機関のない集落においては、別居している子供や近隣で生活している親族との親密な関係が日常的に見られていた。

## ・考察

全国各地の過疎地域における集落の消滅を防止するためには、生活条件が不利な地域において、高齢者の地域生活をどのように支援するかが今後の重要な課題となる。その基本は、定住支援であると考え。定住支援は、どの年齢層の人々でも安心して生活できる地域づくりであり、食料品や日常生活用品の確保は当然であるが、過疎地域で生活する多くの高齢者の医療の確保と経済的な負担の軽減に関する課題、親の送迎や別居など過度な負担をしなくても安心して子供を育てられる環境づくりなどの体制整備が必要である。これらを保障できなければ、生涯をとおして定住することは困難であると考え。

今後、解決すべき課題としては、次のことがある。

### 1.生涯をとおして生活できる保健・医療・福祉の体制整備

介護が必要となっても地域で生活できる保健・医療・福祉の体制を整備することが重要である。また、通院の機会の確保が必要不可欠であり、医療機関（診療所等）の確保だけでなく、通院に要する時間や費用について、年金で生活している高齢者の負担が大きくなりえない配慮が必要である。また、定期的な通院以外にも必要に応じて安心して受診ができる体制を整えることが必要である。

### 2.健康支援の必要性

限界集落で生活する高齢者の多くは、明るくいきいきと日々の生活をしている印象を受ける。日常生活において、主体的に生きていることが誇りにつながっていると言える。B町では、交通条件が不備な集落の人でも検診を受けられるように、受診者を検診会場まで送迎して交通手段を確保したり、年間をとおして集落の健康相談を実施したりするなど行政も努力をしているが、医療資源の不足している過疎地域において、今後も健康寿命の延長に向けた支援が必要である。

### 3.日常生活支援の充実

現在、限界集落で生活する高齢者は、親族の協力なくして生活を維持することは困難であり、特に自家用車など交通手段を持たない高齢者にとっては、家電品など日常生活用品を入手することも困難な状況がある。家族の協力なくしては生活できない状況に陥らないように、ヘルパーによる日常生活支援を充実し、介護が必要になっても集落で生活することができる体制を整備することが必要である。

## 謝 辞

本調査に御協力いただいたA町及びB町の住民と、貴重な情報を提供していただいた行政関係者、B町内の研究所の職員に心から感謝いたします。なお、本研究は日本福祉大学

の 21 世紀 C O E プログラム『政策科学形成へのアジア拠点』の一環として実施したものであり、「財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団」の助成を受けて実施したものであることを申し添えます。

#### 【参考文献】

大野晃(2005)「限界集落 - その実態が問いかけるもの」過疎 農業と経済 March vol.71 No.3 昭和堂 .

高野和良(2005)「限界集落」過疎地域の生活と国土資源の持続性 - 極小化する家族と農山村高齢化の現状 農業と経済 March vol.71 No.3 昭和堂 .

大野晃(2005)「山村環境社会学序説 - 現代山村の限界集落化と流域共同管理」 農山漁村文化協会 .

大森純子(2005)「高齢者にとっての健康：『誇りをもち続けられること』 農村地域におけるエスノグラフィーから」日本看護科学会誌 第 24 巻 第 3 号 平成 16 年 9 月 .

野口定久(2005)「東アジア諸国の福祉社会開発と地域コミュニティ再生 地域福祉と居住福祉の視点から」日本福祉大学 C O E 推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房 .

染谷淑子(1997)「過疎地域の高齢者 - 鹿児島県下の実態と展望」 学文社 .

山本努(1996)『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣 .

柴山江美子(2005)『過疎山村地域で暮らす独居女性高齢者の生への思い』新風舎 .

栗田明良(2000)『中山間地域の高齢者福祉 「農村型」システムの再構築をめぐる』労働科学研究所出版部 .

吉田邦彦(2006)「居住福祉法学の構想」 東信堂 .

保母武彦(1996)『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店 .

山田晴義「持続発展する中山間地域のまちづくり」農村計画学会誌 23 巻 1 号 2004 年 6 月 .

牧野忠康(2005)「中山間地域における福祉社会開発の哲学と実践 長野県佐久地域における「健康地域づくり」の現在・過去・未来」日本福祉大学 C O E 推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房 .

上野眞也(2004)「条件不利地域の再生」山下勉『地域を創る』成文堂 .

高田眞治(2003)「社会福祉内発的発展論 - これからの社会福祉原論 - 」 ミネルヴァ書房 .

井上英夫(1999)「高齢者の人権が生きる地域づくり」増補版 自治体研究社 .

総務室自治行政局過疎対策室(2006)『平成 17 年版 過疎対策の現況について』

過疎対策研究会(2005)『過疎対策データブック 平成 17 年』丸井工文社 .

農林水産省農村振興局農村振興局(2001)『農山村の人口及び集落の動向』 .